

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 25日

上場会社名 日鉱金属株式会社

上場取引所 東京証券取引所第1部

コード番号 5716

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報室長 経理参事

東京都

氏名 八牧暢行 坂元重治 TEL (03) 5573 - 7258

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 25日

親会社名 株式会社ジャパンエナジ (コード番号: 504) 親会社における当社の株式保有比率: 57.6 %

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	276,458	7.8	18,632	2.4	15,657	8.8
11年 3月期	256,521	9.5	19,082	20.2	14,397	25.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	8,260	11.5	36.27	35.30	10.0	5.2	5.7
11年 3月期	7,411	52.1	34.24	-	10.6	4.9	5.6

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 507 百万円 11年 3月期 1,090 百万円
 有価証券の評価損益 524 百万円 デリバティブ取引の評価損益 133 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	311,691	86,456	27.7	376.64
11年 3月期	289,527	79,313	27.4	352.50

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	18,908	31,679	8,255	5,455
11年 3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 15 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 5 社 (除外) 0 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	130,000	9,000	4,500
通期	275,000	20,000	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 43円 56銭

添付書類

(1) 企業集団の状況

当企業集団は、連結財務諸表提出会社（日鉱金属株式会社、以下当社という。）、親会社（株式会社ジャパンエナジ-）、子会社46社及び関連会社24社により構成されております。

このうち、親会社は、石油事業等を営んでおります。

当期の連結決算対象会社は、当社、連結子会社27社及び持分法適用会社16社の計44社であります。前期に比べ、連結子会社3社、持分法適用会社5社の計8社が増加いたしました。

事業のセグメント別の連結決算対象会社は、次のとおりであります。

<セグメント別連結決算対象会社>

区 分		主な事業	当社、連結子会社及び持分法適用会社
金属事業	金属資源	銅、亜鉛、鉛等の金属資源の開発及び採掘	当社、豊羽鉱山(株)、春日鉱山(株)、ニッポンマイニング オブ ネザールランド社、エイ・エヌ・ティ ミネラルズ社、ジェコ(株)、エス・エフ・シー(株)、(株)コフコ ジャパン コジャワシ リソーシズ社、ジャパン エスコンディーダ ファイナンス(株)
	金属	銅、亜鉛、金、銀、電線、珪酸等の生産・販売	当社、日韓共同製錬(株)、日本鑛銅(株)、日鉱商事(株)、日鉱アジア(株)、L G - ニッコー・カッパー(株)、タツタ電線(株)、東邦チタンウム(株)、八戸製錬(株)、秋田製錬(株)、日立製線(株)、常州金源銅業有限公司
金属加工事業		伸銅品、特殊鋼製品、電子部品加工製品等の加工・販売	当社、富士電子工業(株)、宇都宮精密工業(株)、ニッポン・プレジジョン・テクノロジー(マレーシア)社、日鉱コイルセンター(株)、日鉱ロジテック(株)、日鉱商事(株)、台湾日本鑛業股份有限公司、ニッポンマイニング シンガポール社、 <u>ユニオン タイタニウム スポンジ社</u> 、
環境リサイクル事業		産業廃棄物処理、スクラップの集荷	当社、苫小牧ケミカル(株)、日鉱敦賀リサイクル(株)、日鉱商事(株)、 <u>日鉱三日市リサイクル(株)</u>
エンジニアリング・コンサルティング事業		エンジニアリング、コンサルティング	日鉱探開(株)、(株)日鉱ポリテック、(株)日鉱テクノサービス、 <u>日鉱エンジニアリング(株)</u>
その他の事業		船舶輸送、その他	日本マリン(株)、サーカムパシフィック海運(株)、日照海運(株)、(株)日鉱物流パートナーズ、日鉱金属ファイナンス(株)、日鉱美術工芸(株)、日鉱防蝕(株)、黒部日鉱ガルバ(株)

(注)下線は、持分法適用会社である。

(2) 経営の基本方針及び当面の主要課題

一段と厳しさを増す国際競争の時代を迎え、将来を見据えた経営戦略に基づき、総合的な効率化、営業力の強化・充実、技術革新等を一層推進し、非鉄素材事業を核とした国際優良企業グループを目指してまいります。

また、常に透明度の高い経営・事業を行い、株主への利益還元を適正に行うとともに、高品質の非鉄素材を安定供給して社会の発展に貢献してまいります。

こうした基本方針に基づく当面の主要課題は次のとおりであります。

資源の生産性革新

「資源の生産性革新」をテーマに、製品化の過程における採収率・歩留まりの向上、繰り返し工程の排除等を極限まで追求してまいります。これは、長年培ってきた独自性ある技術力を基盤として、技術的合理性、効率性を追求し、貴重な金属資源の有効利用を図ることをねらいとしております。また、これにより浪費なき社会の構築への貢献を図ってまいります。

韓国銅製錬合併事業の推進

昨年9月にスタートしたLG-ニッコー・銅株式会社を主要株主として同社を全面的に支援するとともに、同社と密接な連携を取り、原料購入、製品販売、技術開発、エンジニアリング、物流、資材調達等、様々な分野でのシナジー効果を実現させ、それぞれの効率化を一段と推進してまいります。

銅製錬関連事業における業務提携

本年5月、銅製錬関連事業の国際競争力を一段と強化するため、三井金属鉱業株式会社との間で、業務提携を推進することいたしました。

これは、企業の枠を超えて一段のコスト低減を図り、収益性を高めていくことを狙いとしており、銅製錬事業関連製品の共同販売会社の設立をはじめ、2社の共同出資先であるLG-ニッコー・銅株式会社との有機的な提携を図りつつ、原料調達共同化、生産受委託の拡大、操業技術の相互開示・ライセンス、資材の共同調達、エンジニアリング機能の相互活用、湿式製錬技術の共同研究開発、共同資源開発等について、早急に検討を進め、関係諸官庁の許認可等の条件が整ったものから逐次実行してまいります。

東アジア市場における販売力の強化

今後大きな伸長が期待される東アジア市場の銅需要増大に着目しております。このため、昨年8月に台湾に設立した日鉱アジア株式会社を核とし、東アジア市場における販売力の強化・拡充を図ってまいります。

新しい湿式製錬技術開発への取り組み

銅製錬事業において、現行の乾式プロセス技術の完成度を極限まで高めることに努めるとともに、湿式法を中心とした次世代の新製錬技術開発に取り組んでまいります。

金属加工事業における高品質・高付加価値製品への戦略的特化

金属加工事業においては、市場の高機能・高品質要求への対応と利益率重視の観点から、従来の一般汎用品中心から高付加価値製品への戦略的特化を推進してまいりました。今後も、電子部品の一段の小型化・低価格化ニーズに対応して、製品の「薄物（箔）・高性能化」を志向し、収益向上を図るとともに、一般汎用品については、東アジアを中心とした海外への生産委託を推進してまいります。

グループ総合力の向上

グループ企業に共通する業務（情報調査、エンジニアリング、資材調達、物流、総務、法務、経理等）の共用化と集約化によるグループ全体の効率化を精力的に実行してまいりました。今後も、支店・事務所の統合等により、グループ企業間の連携を深め、各社の組織、事業内容等を見直し、さらに総合力の向上を図ってまいります。

(3) 経営成績

1. 当期の概況

当社主力の金属事業は、電気銅の増産、増販がありましたものの、価格の低下等により売上高は微増に留まり、また営業利益は買鉱条件の悪化、円高の進行等により減少いたしました。一方、金属加工事業は、移動体通信機器・パソコン関連の需要増により、売上高、営業利益共に好調に推移いたしました。

連結子会社については、富士電子工業株式会社、ニッポン・プレジジョン・テクノロジー（マレーシア）社等における電子部品加工製品の増販並びに株式会社日鉱ポリテック等のエンジニアリング・コンサルティング関連子会社、株式会社日鉱物流パートナーズ等の物流関連子会社等の業容拡大により、増収増益となりました。

これらにより、当期の売上高は、前期比7.8%増の2,764億58百万円となりましたが、営業利益は前期比2.4%減の186億32百万円、経常利益は当社における金融コストの低減並びにタツタ電線株式会社、エイ・エヌ・ティ ミネラルズ社等持分法適用会社の損失減により前期比8.8%増の156億57百万円となり、当期純利益は前期比11.5%増の82億60百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

金属事業セグメント

主要製品は、電気銅、硫酸、金・銀等の貴金属、亜鉛及びインジウム等のレアメタルであります。

売上高は、当社における銅溶錬・電解能力の増強に伴う電気銅の増販がありました。金属価格の低下等により、前期比2.3%増の1,819億77百万円に留まりました。営業利益は、銅輸の買鉱条件の悪化、円高の進行、販売マージンの低下等事業環境の著しい悪化を反映した当社金属事業の減益を主因として、前期比41.2%減の81億28百万円となりました。

金属加工事業セグメント

主要製品は、伸銅品（リン青銅、黄銅、洋白等の条及び銅箔）、特殊銅製品（アンバー、軟銅、ステンレス及びチタンの条）及び電子部品加工製品であります。

売上高は、移動体通信機器・パソコン関連需要の好調を反映し、リン青銅、アンバー、電子部品加工製品等の増販により、前期比19.1%増の579億74百万円となりました。営業利益は、当社の高品質・高付加価値製品への特化戦略及びNPM（日鉱金属方式TPM）運動による効率化の成果並びに富士電子工業株式会社、ニッポン・プレジジョン・テクノロジー（マレーシア）社等連結子会社の増販及びコスト改善により、90億25百万円と、前期比125.2%増となりました。

環境リサイクルセグメント

主要事業は、産業廃棄物の無害化・減容化処理、有価金属のリサイクル及び非鉄金属スクラップの集荷であります。

売上高は、当社及び連結子会社における産業廃棄物及び銅・貴金属スクラップの増集荷、増処理等により、前期比 50.8%増の 47 億 16 百万円となり、営業利益は前期比 24.6%増の 8 億 96 百万円となりました。

エンジニアリング・コンサルティング事業セグメント

株式会社日鉱ポリテック、日鉱探開株式会社等連結子会社におけるエンジニアリング・コンサルティング事業の業容拡大に伴い、当期から同セグメントを新設し、その他の事業セグメントからの組替えを行いました。

売上高は 105 億 30 百万円、営業利益は 43 百万円となりました。

その他の事業セグメント

その他の事業は、株式会社日鉱物流パートナーズ、日本マリン株式会社等における物流関連事業等であります。

売上高は、エンジニアリング・コンサルティング事業への組替えにより、前期比 20.8%減の 212 億 61 百万円、営業利益は前期比 0.9%増の 5 億 40 百万円となりました。

(持分法投資損益)

持分法投資損益については、事業の立ち上げ時期にあるジャパン コジャワシ リソーシズ 社及び L G - ニッコー・カッパー株式会社での初期損失等により、総体では 5 億 7 百万円 の損失を計上しましたが、タツタ電線株式会社の特別損失の減、エイ・エヌ・ティ ミネラルズ社の操業改善等により、前期に比べ 5 億 83 百万円改善いたしました。

(連結キャッシュフロー)

(単位：百万円)

区 分	当 期
営業活動によるキャッシュフロー	18,908
投資活動によるキャッシュフロー	31,679
財務活動によるキャッシュフロー	8,255
換算差額	403
増減(+ + +)	4,919
現金及び現金同等物の期首残高	10,374
現金及び現金同等物の期末残高(+)	5,455

当期の営業活動によるキャッシュフローは、連結営業利益が18,632百万円となったことなどにより、18,908百万円のキャッシュの増加となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、LG-ニッコー・カッパー株式会社への投融資23,524百万円及び有形・無形固定資産の取得7,189百万円等により、31,679百万円のキャッシュの減少となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、配当金の支払い2,265百万円はありましたが、転換社債の発行による収入10,000百万円等により、8,255百万円のキャッシュの増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、換算差額を含めて、期首に比べ4,919百万円減少し、5,455百万円となりました。

2. 次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、景気が緩やかな改善を続け、自律的回復に向けた動きを見せているものの、円高、需要及び金属価格の低迷等により、依然として厳しい事業環境が続くものと予測されます。こうした状況の下、グループを挙げての経営努力により、売上高は2,750億円、経常利益は200億円、当期純利益は100億円と予想しております。

なお、次期の配当については、中間配当金として1株当たり5円、期末配当金5円、年間10円とし、2円増配を予定しております。

(4) 配当政策

利益配分の基本は、収益状況に応じた配当の実行を原則としております。同時に、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保することが命題となっております。

したがって、株主への配当については、安定収益を確保し、財務体質の強化を図りながら配当することが当社の望ましい姿であります。

当期の配当については、中間配当金として1株当たり4円を実施し、期末配当金は4円とし、年間8円を予定しております。この結果、当期の配当性向は21.5%、株主資本配当率は2.5%となります。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応し、今まで以上にコスト競争力を高める等、事業基盤の強化のための原資として有効に活用したいと考えております。

(5) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	(311,691)	(100.0)	(289,527)	(100.0)	22,164
流動資産	119,257	38.2	118,832	41.0	425
現金預金	5,455		9,117		3,662
受取手形及び売掛金	44,911		38,342		6,569
たな卸資産	62,451		64,311		1,860
その他	6,748		7,361		613
貸倒引当金	308		299		9
固定資産	188,477	60.5	169,349	58.5	19,128
有形固定資産	103,432		107,040		3,608
無形固定資産	13,770		14,152		382
投資その他の資産	71,502		48,586		22,916
貸倒引当金	227		429		202
繰延資産	265	0.1	-	-	265
為替換算調整勘定	3,692	1.2	1,346	0.5	2,346
資産合計	311,691	100.0	289,527	100.0	22,164
(負債の部)	(221,583)	(71.1)	(209,244)	(72.3)	(12,339)
流動負債	142,372	45.7	139,204	48.1	3,168
支払手形及び買掛金	24,396		22,609		1,787
短期借入金	105,379		104,331		1,048
コマーシャルペーパー	-		2,000		2,000
未払法人税等	4,211		2,098		2,113
その他	8,386		8,166		220
固定負債	79,211	25.4	70,040	24.2	9,171
転換社債	6,660		-		6,660
長期借入金	64,047		65,321		1,274
繰延税金負債	3,012		-		3,012
従業員退職給与引当金	2,528		2,295		233
役員退職引当金	1,026		1,095		69
その他引当金	742		744		2
その他	1,196		585		611
(少数株主持分)	(3,652)	(1.2)	(970)	(0.3)	(2,682)
(資本の部)	(86,456)	(27.7)	(79,313)	(27.4)	(7,143)
資本金	34,997		33,325		1,672
資本準備金	9,405		7,737		1,668
連結剰余金	42,054		38,251		3,803
負債,少数株主持分及び資本合計	311,691	100.0	289,527	100.0	22,164

(6)連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目		当 期 〔自平成11年4月1日〕 至平成12年3月31日		前 期 〔自平成10年4月1日〕 至平成11年3月31日		増減金額	
		金 額	百分比	金 額	百分比		
経 常 損 益 の 部	営業 損 益	売上高	276,458	100.0	256,521	100.0	19,937
		売上原価	236,288		215,259		21,029
		販売費及び一般管理費	21,538		22,180		642
		営業利益	18,632	6.7	19,082	7.4	450
	営業 外 損 益	営業外収益	(2,911)		(2,255)		(656)
		受取利息及び受取配当金	951		516		
		その他の営業外収益	1,960		1,739		
		営業外費用	(5,886)		(6,940)		(1,054)
		支払利息及び割引料	2,673		3,117		
		持分法による投資損失	507		1,090		
社債発行費償却 その他営業外費用		88 2,618		- 2,733			
	経常利益	15,657	5.7	14,397	5.6	1,260	
特 別 損 益 の 部	特別利益	(467)		(214)		(253)	
	固定資産売却益	161		214			
	投資有価証券売却益	72		-			
	設備移転補償金	234		-			
	特別損失	(1,391)		(1,157)		(234)	
	固定資産除却損	687		500			
	投資有価証券評価損	87		469			
	関係会社整理損	564		-			
	投資有価証券売却損	53		15			
	投資有価証券消却損	-		72			
	株式上場関連費用	-		101			
税金等調整前当期純利益		14,733	5.3	13,454	5.2	1,279	
法人税,住民税及び事業税		6,836	2.5	5,940	2.3	896	
法人税等調整額		519	0.2	-		519	
少数株主利益		156	0.0	103	0.0	53	
当期純利益		8,260	3.0	7,411	2.9	849	

(7)連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	〔自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日〕	〔自平成10年4月 1日 至平成11年3月31日〕
連結剰余金期首残高	38,251	32,577
その他の剰余金期首残高	38,251	32,392
前期の利益準備金残高	-	185
連結剰余金増加高	39	150
連結会社等増加による連結剰余金増加額	39	150
連結剰余金減少高	4,496	1,887
配 当 金	2,265	1,700
役 員 賞 与	54	60
連結会社等増加による連結剰余金減少額	21	127
税効果会計新規適用に伴う剰余金減少高	2,156	-
当 期 純 利 益	8,260	7,411
連結剰余金期末残高	42,054	38,251

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 12 年 3 月期
		自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
税金等調整前当期純利益		14,733
減価償却費		9,770
持分法による投資損益		507
退職給与引当金の増加額		233
貸倒引当金の減少額		193
受取利息及び受取配当額		951
支払利息		2,673
繰延資産支出		112
繰延資産償却額		172
有形固定資産売却益		161
有形固定資産除却損		627
売上債権の増加額		6,569
たな卸資産の減少額		1,860
その他流動資産の減少額		570
仕入債務の増加額		1,787
その他流動負債の増加額		172
その他		31
小計		25,087
利息及び配当金の受取額		1,688
利息の支払額		3,144
法人税等の支払額		4,723
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,908
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
投資有価証券の売却による収入		348
有形固定資産の取得による支出		6,589
有形固定資産の売却による収入		263
無形固定資産の取得による支出		600
投資有価証券の取得による支出		15,196
長期貸付金による支出		10,916
長期貸付金の返済による収入		568
その他		443
投資活動によるキャッシュ・フロー		31,679
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入金の純減少額		6,048
長期借入れによる収入		21,279
長期借入金の返済による支出		16,149
転換社債の発行による収入		10,000
資金調達等にかかる支出		325
親会社による配当金の支払額		2,265
少数株主への配当金の支払額		37
少数株主からの増資払込額		1,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,255
現金及び現金同等物に係る換算差額		403
現金及び現金同等物の減少額		4,919
現金及び現金同等物の期首残高		9,725
新規連結子会社の現物及び現金同等物の期首残高		649
現金及び現金同等物の期末残高		5,455

(9) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、豊羽鉱山(株)ほか26社であります。

日韓共同炭練(株)、日鉱アジア(株)の2社は設立により、また、日照巷重(株)は、重要性が増したため、当期から連結の範囲に含めております。

非連結子会社は、18社であり、これらの会社は、資産、売上高、損益及び剰余金の額からみて、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので非連結子会社と致しました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、タツタ電線(株)ほか15社であります。

LG-ニッコー・カッパー(株)は設立により、常州金剛銅業有限公司は財務諸表等規則の改正により、(株)コフコ、ジャパン コジャワシ リソーシズ社、ジャパン エスコンディーダ ファイナンス(株)の3社は、重要性が増したため、当期から持分法適用会社と致しました。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、宇進精密工業(株)及びニッポンマイニング オブ ネザーランド社、ニッポンマイニング シンガポ-ル社、台湾日本銅業股份有限公司、ニッポン・プレジジョン・テクノロジー(マレ-シア)社、日鉱アジア(株)の決算日は、12月31日であります。

このため、連結財務諸表作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価面に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価面については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として5年間均等償却により処理しております。

6. 利益処分項目の取扱い

連結子会社の利益処分は確定方式によっております。

7. 連結キャッシュ・フロー-計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び現先運用

(10) 連結財務諸表注記

1. 連結貸借対照表等に関する事項

	(当 期)	(前 期)
有形固定資産の減価償却累計額	76,094 百万円	67,615 百万円
受取手形簿引及び裏書譲渡残高	341 百万円	262 百万円
保証負債総額	9,300 百万円	11,974 百万円
(うち、当社グループ分)	(8,711 百万円)	(10,754 百万円)
保証予約総額	75 百万円	155 百万円
(うち、当社グループ分)	(75 百万円)	(155 百万円)
完工保証総額	15,062 百万円	14,666 百万円
(うち、当社グループ分)	(15,062 百万円)	(14,666 百万円)

(完工保証…… 鉾山開発プロジェクトファイナンスに関するプロジェクト完成までの期限付の保証であります。)

税効果会計

当期より、税効果会計を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産が 730 百万円、繰延税金負債が 3,012 百万円計上され、当期純利益が 519 百万円増加し、連結剰余金期末残高が 1,637 百万円減少しております。

2. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
取得価額相当額	1,364 百万円	1,179 百万円
減価償却累計額相当額	715 百万円	547 百万円
期末残高相当額	649 百万円	632 百万円
(注) 上記のうち、主なものは「工具器具備品」であります。		

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	199 百万円	200 百万円
1 年 超	450 百万円	432 百万円
合 計	649 百万円	632 百万円

(注) 有形固定資産の期末残高に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。

当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	231 百万円	212 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	231 百万円	212 百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として定額法により算定しております。

(1 1) セグメント情報 (連結)

1. 事業の種類別セグメント情報

(当 期) (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)

(単 位 : 百 万 円)

	金属事業	金属加工 事 業	環境リサイ クル事業	エンジニアリ ングコンサルテ ィング事業	その他の 事業	計	消去又は全 社 等	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	181,977	57,974	4,716	10,530	21,261	276,458	-	276,458
(2) セグメント間の内部売上高又は振替額	8,250	303	22,983	11,093	11,557	54,186	54,186	-
計	190,227	58,277	27,699	21,623	32,818	330,644	54,186	276,458
営 業 費 用	182,099	49,252	26,803	21,580	32,278	312,012	54,186	257,826
営 業 利 益	8,128	9,025	896	43	540	18,632	-	18,632
資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	188,724	70,220	13,104	5,426	30,525	307,999	3,692	311,691
減 価 償 却 費	5,239	2,814	580	65	1,072	9,770	-	9,770
資 本 的 支 出	4,061	2,017	356	38	717	7,189	-	7,189

(前 期) (自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日)

(単 位 : 百 万 円)

	金属事業	金属加工 事 業	環境リサイ クル事業	エンジニアリ ングコンサルテ ィング事業	その他の 事業	計	消去又は全 社 等	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	177,870	48,665	3,128	-	26,858	256,521	-	256,521
(2) セグメント間の内部売上高又は振替額	7,920	253	23,426	-	9,021	40,620	40,620	-
計	185,790	48,918	26,554	-	35,879	297,141	40,620	256,521
営 業 費 用	171,970	44,910	25,835	-	35,344	278,059	40,620	237,439
営 業 利 益	13,820	4,008	719	-	535	19,082	-	19,082
資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	179,522	74,218	14,668	-	19,773	288,181	1,346	289,527
減 価 償 却 費	5,174	3,243	596	-	226	9,239	-	9,239
資 本 的 支 出	5,940	2,435	593	-	563	9,531	-	9,531

(注) 1 . 事業区分の方法

事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。

2 . エンジニアリング・コンサルティング事業の業容拡大に伴い、当期より「エンジニアリング・コンサルティング事業」セグメントを新設し、「その他の事業」セグメントから組替えております。

3 . 各区分に属する主要な製品

事 業 区 分	主 要 製 品 等
金 属 事 業	銅、亜鉛、金、銀、硫酸
金 属 加 工 事 業	伸銅品、特殊鋼製品、電子部品加工製品
環 境 リ サ イ ク ル 事 業	有価金属のリサイクル、産業廃棄物の無害化・減容化処理
エ ン ジ ニ ア リ ン グ ・ コ ン サ ル テ ィ ン グ 事 業	エンジニアリング、コンサルティング
そ の 他 の 事 業	船舶運送、その他

4. 事業の区分ごとの連結子会社は、次のとおりであります。

区 分	会 社 名
金 属 事 業	豊羽鉱山(株),春日鉱山(株),日韓共同製錬(株),日鉱商事(株),日鉱アジア(株),他 2 社
金 属 加 工 事 業	富士電子工業(株),宇進精密工業(株),ニッポン・プレジジョン・テクノロジー(株)社,日鉱商事(株),他 4 社
環 境 リ サ イ ク ル 事 業	苫小牧ケミカル(株), 日鉱敦賀リサイクル(株),日鉱商事(株)
エンジニアリング・コンサルティング事業	日鉱探開(株),(株)日鉱ポリテック,(株)日鉱テクノサービス
そ の 他 の 事 業	日本マリン(株),(株)日鉱物流パートナーズ,日鉱金属ファクス(株),日鉱美術工芸(株),他 4 社

5. 当期及び前期における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は、それぞれ 3,692 百万円及び 1,346 百万円であり、為替換算調整勘定であります。

2. 所在地別セグメント情報

当期及び前期における全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも 90% 超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

当 期 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日		ア ジ ア	北 米	欧 州	オ セ ア ニ ア	南 米	アフリカ	計
		海外売上高	61,133	1,743	1,677	51	99	45
	連結売上高	-	-	-	-	-	-	276,458
	海外売上高の連結 売上高に占める割合	22.1%	0.6%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	23.4%

(単位：百万円)

前 期 自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日		ア ジ ア	北 米	欧 州	オ セ ア ニ ア	南 米	計
		海外売上高	46,407	2,344	3,911	302	223
	連結売上高	-	-	-	-	-	256,521
	海外売上高の連結 売上高に占める割合	18.1%	0.9%	1.5%	0.1%	0.1%	20.7%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域的主要内訳は次のとおりであります。

- (1) ア ジ ア.....中国, 大韓民国, シンガポール, 台湾, インドネシア
- (2) 北 米.....米国
- (3) 欧 州.....フランス
- (4) オセアニア.....オーストラリア
- (5) 南 米.....チリ
- (6) アフリカ.....ナミビア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 2) 生産、受注及び販売の状況 (連結)

生産実績(連結)

1) 生産

(単位:百万円)

事業部門	製品名	当 期 〔 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 〕	
		金 額	稼働率
金属事業	電 気 銅	83,195	100.4%
	硫 酸	6,039	96.7%
	亜 鉛	14,479	
	金	29,178	83.7%
	銀	6,028	69.3%
	そ の 他	8,552	
	小 計	147,471	
金属加工事業	伸 銅 品	22,670	85.2%
	特 殊 鋼	21,362	
	電子部品加工	10,127	
	小 計	54,159	
合 計		201,630	

(注) 1. 上記生産実績には、受託生産及び委託生産が含まれております。

2. 亜鉛は、秋田製錬株式会社、八戸製錬株式会社等へそれぞれ生産を委託しております。
3. 金額は、平均販売価格で算出しております。
4. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 処理及び集荷

(単位:百万円)

事業部門	区 分	当 期 〔 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 〕
		金 額
環境リサイクル事業	産業廃棄物処理及び 銅・貴金属スクラップ集荷	26,475

- (注) 1. 金額は、産業廃棄物処理は処理価格で、銅・貴金属スクラップは社内取引価格でそれぞれ算出しております。
2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

受 注 実 績 (連 結)

金属加工事業部門において受注生産を行っており、受注高及び受注残高の実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業部門	製品名	単位	当 期 〔 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 〕					
			期首受注残高		受 注 高		受 注 残 高	
			数量	金額	数量	金額	数量	金額
金属加工事業	伸銅品	t	6,126	3,618	47,483	26,224	6,796	3,742
	特殊鋼	t	4,542	4,492	20,292	21,179	3,266	3,349
	電子部品加工			118		10,197		280
合 計			8,228		57,600		7,370	

(注) 1. 金額は、平均販売価格で算出しております。

2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注高の実績に対する輸出は、以下のとおりであります。なお、

比率については品目別の金額に応じた割合であります。

(単位：百万円)

事業部門	製品名	当 期 〔 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 〕	
		輸出受注金額	比 率
金属加工事業	伸銅品	4,917	25.8%
	特殊鋼	10,531	55.3
	電子部品加工	3,603	18.9
合 計		19,051	100.0

販売実績(連結)

部 門		単 位	(単位:百万円)	
			当 期 〔 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 〕	
			数 量	金 額
金 属 事 業	電 気 銅	t	428,393	84,848
	粗 銅	t	23,646	6,181
	硫 酸	t	1,862,834	12,618
	亜 鉛	t	107,504	15,445
	金	kg	30,178	30,239
	銀	t	281	5,526
	その他製品			35,370
小 計				190,227
金 属 加 工 事 業	伸 銅 品	t	44,281	24,450
	特 殊 鋼	t	20,629	22,090
	電子部品加工			10,052
	その他製品			1,685
小 計				58,277
環 境 リ サ イ ク ル 事 業				27,699
エ ン ジ ニ ア リ ン グ ・ コ ン サ ル テ ィ ン グ 事 業				21,623
そ の 他 の 事 業				32,818
計				330,644
消 去				54,186
合 計				276,458

注1. 受託加工収入は、金属事業の「その他製品」及び金属加工事業の「電子部品加工」の項にそれぞれ計上しております。

2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 消去は、事業部門間取引で発生したものであります。

(13) 有価証券の時価等(連結)

(単位:百万円)

種 類	期 別	当 期(平成12年3月31日)		
		貸借対照表価額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの				
株 式		-	-	-
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		-	-	-
(2) 固定資産に属するもの				
株 式		20,103	20,594	491
債 券		1,071	1,104	33
小 計		21,174	21,698	524
合 計		21,174	21,698	524

(注) 1. 時価の算定方法

- | | |
|---------------------|----------------------------|
| (1) 上場有価証券 | 主に東京証券取引所の最終価格によっております。 |
| (2) 店頭売買有価証券 | 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。 |
| (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 | 基準価格によっております。 |

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当 期
(流動資産)	- 百万円
(固定資産) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	28,602 百万円

(14) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益(連結)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的

外貨建による製商品の販売及び棚卸資産（主として輸入原料）の購入に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。

さらに、国際市場の影響を受ける原料・製商品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。

なお、いずれの取引においても、実需にもとづいた取引を原則とし、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的のためにデリバティブ取引を利用してはおりません。

(2) 取引に係るリスクの内容、管理体制

デリバティブ取引自体は価格変動リスク（市場リスク）を有しておりますが、リスクヘッジを目的とし、取引数量を実需の範囲内に限定しておりますので、デリバティブ取引の損益は原則として現物取引における損益と相殺されます。取引先の契約不履行に係るリスク（信用リスク）は、取引相手先を信用力のある大手金融機関、商社等に限定しており、極めて小さいものであります。

また、当社及び当社グループはリスク管理のための社内規定を制定し、取引実施部署において厳正な管理及び報告を行うほか、取引管理部署を定め、内部牽制が有効に機能する体制を取っております。

(3) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

評価損益は、現物資産・負債との関係でリスクが相殺されるため、当社及び当社グループが将来負担すべき金額を表わすものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当期(平成12年3月31現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	23,098	-	22,933	165
	買建 米ドル	5,125	-	5,083	42
	その他	24	-	23	0
合計					122

(注) 1. 時価の算定方法

為替先物相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替先物予約が付されていることにより、決算時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示対象から除いております。

なお、売予約及び買予約のほとんどは、棚卸資産（主として輸入原料）の購入及び製商品（主として地金）の販売に係るものであり、為替変動リスクを回避する取引であります。

金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	当期(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価 損益
			うち 1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	2,000	2,000	87	87
	金利キャップ取引 買建 (プレミアム)	10,000 (5)	- (-)	0	5
合計					81

(注)金利スワップ取引の時価の算定方法

期末日現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュフローを現在価値に割引いて算出しております。

商品関連

(単位:百万円)

区分	種類	当期(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価 損益
			うち 1年超		
市場取引以外の取引	商品先渡取引 売建 金属	24,123	-	23,849	274
	買建 金属	19,471	51	18,860	610
合計					336

(注)1.時価の算定方法

商品先渡取引 ロンドン金属取引所(LME)等の期末日価格によっております。

2.商品先渡取引は、実需取引に係るものであり、価格変動リスクを回避する取引であります。

(15) 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	イー・エヌ・ティ・ミネラルズ社	オーストラリア ダウイン市	19,200 千A\$	亜鉛採掘	直接 33.33% 間接 16.67	3	投融資	資金の貸付	6,705	長期貸付金	6,705
関連会社	ミネラルパンプス社	チリ サンチャゴ市	348 百万\$	銅鉱採掘	間接 25.0%	-	銀行への借入金の保証	完工保証	15,062	-	-

兄弟会社等

該当事項はありません。